

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	月例給	4
(2)	特別給	5
3	職員給与と国家公務員給与との比較	5
4	物価及び生計費	5
5	人事院の報告及び勧告等の概要	6
6	給与の改定	
(1)	月例給	11
(2)	期末手当・勤勉手当	11
(3)	会計年度任用職員の給与改定	11
7	人事管理	
(1)	人材の確保及び育成	12
ア	人材の確保	12
イ	多様な人材の活躍推進	
(7)	人材育成と人事評価制度	12

(イ) 仕事と家庭生活の両立支援の推進	13
(ウ) 女性職員の活躍の推進	14
(エ) 定年の引上げ	14
(オ) 障害者の活躍の推進	15
(カ) 会計年度任用職員の勤務条件	15
(2) 働き方改革	15
ア 多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	15
イ 総実労働時間の短縮	
(ア) 超過勤務の縮減	16
(イ) 学校の働き方改革	16
(ウ) 本委員会の取組	17
ウ 心身両面の健康管理	17
エ ハラスメントの防止の徹底	18
8 給与勧告制度の意義及び実施の要請	18

別紙第2 勧告

1 改定の内容	19
2 改定の実施時期	19

説明資料